

2019年3月期 第1四半期決算電話カンファレンス 主な質疑応答記録

日時：2018年7月31日（火）14:00 ～ 14:45

出席者：取締役 常務執行役員 財務部門長 浜田 昭博

広報・IR グループリーダー 小林 太郎

1. 1Q実績について

Q1 : 1Qの結果は計画と比較していかがでしょうか。

A1 : 計画値と比較すると営業利益は全体で10億円ほど上回っています。化成品とライフアメニティー（LA）はそれぞれ7億円、4億円の上振れ、特殊品は3億円減少、セメントは計画通りです。

Q2 : 昨年度まで抑制していた研究開発費や固定費などは戻っていますか。

A2 : 計画通り進んでいます。

2. 2Q以降の見方について

Q3 : 原燃料コスト増加は、ナフサが15億円、石炭が8億円などで合計27億円でした。期首予想では年間105億円でしたが計画に対してどのような進捗とお考えでしょうか。2Q以降はどのようにお考えでしょうか。

A3 : 結果としては予算並みでしたが、ナフサは前提48,000円に対して実績48,700円となり計画より上ぶれ、石炭は直近のスポット価格では120ドルと上昇しました。1Q以前に購入した石炭の在庫があり、移動平均では想定よりもコスト増になりませんでした。2Q以降も石炭のスポット価格で120ドルが続きますと費用が増加することとなります。

Q4 : 決算説明資料 P.9 の営業利益の増減分析について、4月の期末決算時の説明では販売価格差で年間92億円増加の計画でしたが、この3ヵ月で40%に相当する37億円となっています。このまま行くと1年間でも増加するのでしょうか。

A4 : 1Q実績では苛性ソーダの価格是正の効果が大きく出たと思います。今後ですが仮に原燃料価格が想定以上で継続するようであれば販売価格に転嫁せざるを得ません。その場合、販売価格差の部分は増えます。

Q5 : セメントの数量はこれから伸びていくと思いますか。2Q以降の数量の見方はいかがですか。

A5 : 1Qは若干出遅れましたがオリンピックに関連する工事がありますので、通期では

予定通り国内では 305 万トン、さらに輸出は 135 万トンになると見えています。

Q6 : LA の通期はいかがでしょうか。

A6 : 1Q では医薬品、メガネ関連材料などが計画値を上回りました。通期では前年並みの営業利益が達成できるのではないかと期待しています。

3. 化成品製品について

Q7 : 苛性ソーダの輸出を 2Q から増やすとの説明ですが、アジアのスポット市況価格が下がっています。市況価格をどのように考えますか。

A7 : アジアのスポット市況価格は需給により一時的に価格が乱高下することがあります。ただし中期的に見れば、域内の需給は締まっていると思いますので、市況価格は回復すると思います。

Q8 : 塩ビですが、ナフサ価格が上がる中で春先の値上げの効果が減少しているのでしょうか。

A8 : 1Q 期間中に想定していた以上にナフサ価格が上がりました。この状態が続くようであれば値上げも検討して行かねばと考えています。

4. 特殊品製品について

Q9 : 半導体関連の製品で 1~3 月と 4~6 月では顧客の引き合いに違いがありますか。

A9 : 半導体関連製品の引き合いは引き続き強く、ほぼフル生産で進んでいます。現像液も増設を決定しました。

Q10 : 市況価格が下がっている太陽電池向け多結晶シリコンのメーカーの中から半導体向けに製品を転換するところが出てくると思いますが、脅威となりますか。

A10 : 半導体向け多結晶シリコンに関しては、製法ノウハウやトップシェアだからこそ顧客から要求される品質項目があり、それに応えていくことで当社は品質向上を続けます。したがって今後も当社の技術的優位は維持できると考えています。

5. その他について

Q11 : その他セグメントの 2Q 以降の状況はどうでしょうか。

A11 : 前年から減少している理由は定修により発電所の稼働が下がり、売電量が減るためです。2Q 以降も 4 月に発表した予想に近いところで推移するとみえています。

6. 財務面について

Q12 : 現在の格付けをどのようにみていますか。

A12 : 格付けが BBB+ のポジティブとなりましたが、格付会社からは自己資本の積み上げが少ないと指摘されています。目標にしているのは A 格復帰であり、イメージとしている姿は自己資本比率 50%、D/E レシオは 0.5 です。そのために自己資本を積み上げていくことが重要です。

Q13 : 株主還元についての考えを聴かせてください。

A13 : 配当の考え方ですが、目標までのスピードやステップは業績や自己資本の積上げなどにもよりますが、同業他社並みに 30% の配当性向を目指しています。

Q14 : 劣後ローン(*)についてのコメントできることはありますか。

A14 : 本日時点で公表できることはありません。何か決まりましたら速やかに公表します。

* 総額 600 億円。期限前弁済の場合、総額の 70% の 420 億円は劣後ローンと同等以上の資本性を有する手段によって調達された資金にて弁済。

以上